「航空機の整備及び改造について」等の一部改正に対するパブリックコメントの結果公示について

平成 30 年 6 月 22 日
＜ 問 い 合 わ せ 先 ＞
航 空 局 安 全 部
航 空 機 安 全 課
TEL : 03-5253-8111
(内線 50245)

国土交通省は、平成30年3月13日から平成30年4月11日まで、「航空機の整備及び改造について」等の一部改正に対する意見の募集を行いました。その結果、5件のご意見を頂きました。

ご意見の概要及びそれに対する国土交通省の考え方を以下のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

皆様方のご協力に深くお礼申し上げますとともに、今後とも国土交通行政の推進にご協力いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご意見の概要	国土交通省の考え方
サーキュラーNo.3-001 について	
<p>改正案の4-2 大改造 b項において、「耐空性に重大な影響を及ぼすもの」という文言が削除されています。削除の理由として、「耐空性への影響度にかかわらず、国の承認を受けていない設計変更による改造は大改造にあたる」としていますが、例えば、国に承認されていない小さなデカルを壁に貼る、耐空性に影響しない小さなパネルを取り付ける等の場合も大改造の取り扱いをするのでしょうか。</p>	<p>当該改正は、施行規則との整合を意図したものです。現行サーキュラーでは、大改造は「耐空性に重大な影響を及ぼす設計変更であって、国の承認を受けていないものによる改造」としており、「耐空性に重大な影響を及ぼす設計変更」が前提となっていますが、施行規則では、国の承認を受けていない装備品を用いて行う改造は、耐空性の影響度にかかわらず大改造としています。</p> <p>ご意見の小さなデカル等を取り付ける場合については、その内容にもよりますので、判断に迷う場合は、適宜、担当部署までご相談ください。</p>
<p>改正案の別表 2-1-3 項に「日常的に実施される機能確認（飛行前に発動機を始動せずに行う、機体電源の立ち上げに伴う装備品の機能確認及び操縦システムの機能確認等。）」が追加されていますが、具体的にはどのような作業を想定されているのでしょうか？</p>	<p>今回追加した2-1-3項の作業は、大型機の日常点検で実施されるような作動点検（例えば、飛行前点検時に行う一連の作業及びそれに附随する機能確認又はこれと同程度の作業）を想定したものです。</p> <p>ご意見を踏まえ再度検討したところ、前述の想定した作業は修理（耐空性を損なった場合又は損なうおそれの</p>

<p>追加された内容では、サーキュラー No.3-001 の「修理」の定義には該当せず、「保守」に該当すると考えます。さらに、改正案の内容では、飛行前点検等で機体電源立ち上げの都度、整備士による法確認を行わなければならない、不合理と考えます。一部の機体メーカーの整備マニュアルにも、機能確認 (Operational Test) は操縦士が行うものとして規定されていることから、機能確認は「軽微な保守」に該当すると考えます。</p>	<p><u>ある場合に</u>、耐空性を回復又は維持するために行う作業)ではなく、保守 (耐空性が損なわれていない場合において、耐空性を維持するために必要な作業) に該当すると判断いたしました。</p> <p>また、この理解は、広く一般に認識されていると考えられることから、今般の改正では、当該作業に係る記載の追記を見送ることとします。</p>
<p>改正案には含まれませんが、下記の通り、表現の見直しをご検討いただきたいと思えます (二重否定で紛らわしいため)。</p> <p>別表 2-2-3 項「小修理-装備品関係」 n. 定例的に行われるソフトウェアのデータ・ベースの収録物の交換又は当該ソフトウェアのローディング (耐空性に影響を及ぼさないものを除く。) ↓ n. 定例的に行われるソフトウェアのデータ・ベースの収録物の交換又は当該ソフトウェアのローディング (耐空性に影響を及ぼすものに限る。)</p>	<p>ご意見のとおり修正いたします。</p>
<p>サーキュラー No.3-024 について</p> <p>改正案では、飛行前点検の設定に関する事項について、耐空類別が飛行機輸送 C 又は飛行機輸送 T に限るものとして記載されていますが、耐空類別及び事業形態 (運送事業、使用事業、自家用機) に関わらず、全ての航空機に適用されるものと考えます。</p>	<p>ご意見のとおり、自家用航空機については、今回追加した飛行前点検の設定要件に関する事項について、耐空類別が飛行機輸送 C 及び T の航空機に限られるものではありませんので、全ての自家用航空機に適用できるよう、記載を改めます。</p> <p>なお、航空運送事業及び航空機使用事業の用に供する航空機の飛行前点検については、航空機の設計製造者が整備要目として飛行前点検を設定していない場合においても、自社の技術基準及び使用実績並びに他の事業者における機材不具合の発生状況等を考慮して必要と認められる場合は、飛行前点検を設定する必要があります (サーキュラー No.4-004 「整備規程審査実施要領細則」 4-2 項)。</p>

<p>現行サーキュラー2-2-1項では、日常点検について「飛行前及び飛行後に点検すること」と記載されていますが、今回追加される注意書きでは飛行前のみ言及されていますので、整合する記載として頂きたい（サーキュラー3-001では出発前点検の定義は「航空機が着陸してから、次の飛行に出発する前までの間に行う整備点検作業」となっております。）。</p>	<p>ご意見のとおり、既存の記載と整合するよう、改正案を修正いたします。</p>
--	--

以上